

様式3

総合整備計画書

愛知県新城市 大和田・東高松・小林辺地
 (辺地の人口 71人・面積 12.2 km²)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

新城市作手大和田・作手高松
 (大和田) 作手大和田
 (東高松) 作手高松字 井代・梅平・大屋貝津・ヲタミロ・貝津・桂平・上貝津・上川手・北沢・切ヶ平・古戸・古戸山・下山・瀬林・空山・滝ノ入・滝ノ日影・寺貝津・中沢貝津・長保ヶ・中山・中山裏・鍋久後・東畑・弓木沢
 (小林) 作手高松字 井ノ口・川折・小林平・作造・島・十郎貝津・白石・西北沢・ハマイバ・宮貝津

(2) 地域の中心位置

新城市作手大和田字持籠18-1

(3) 辺地度点数

191点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

この地域は旧作手村の東部遠隔地にあり、住民は農林業を主体とする生活を行っている。しかしながら、林業技術者の減少と高齢化の進行、国産材の加工・流通体制の遅れ、素材価格の低迷などにより、当地域の林業を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。

このため、地域の主産業である林業の振興を図るため、林道を整備し、地域格差の解消を図るとともに、地域住民の生活基盤の中心となる道路の整備を図り、日常生活の利便性の向上を図る。

3. 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和6年度までの5年間

(単位：千円)

施設名	事業主体	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業 債の予定額
			特定財源	一般財源	
林道	新城市	339,800	230,432	109,368	109,100
市道	新城市	56,000	23,000	33,000	33,000
合計		395,800	253,432	142,368	142,100

様式3

総合整備計画書

愛知県新城市 守義・木和田辺地
 (辺地の人口 102 人・面積 15.8 k m²)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称
 新城市作手守義・作手木和田

(2) 地域の中心位置
 新城市作手守義字郷中7 1-1

(3) 辺地度点数 198 点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

この地域は旧作手村の北部遠隔地にあり住民は農林業を主体とする生活を行っている。しかしながら、林業技術者の減少と高齢化の進行、国産材の加工・流通体制の遅れ、素材価格の低迷などにより、当地域の林業を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。

また、集落内を結ぶ道路や主要道路を結ぶ道路は、未改良区間が多く日常の生活において支障となっている。

このため、地域の主産業である林業の振興を図るため、林道を整備し、地域格差の解消を図るとともに、地域住民の生活基盤の中心となる道路の整備を図り、日常生活の利便性の向上を図る。

3. 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和6年度までの5年間

(単位：千円)

施設名	事業主体	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業 債の予定額
				特定財源	一般財源	
林道	新城市		153,649	101,340	52,309	52,200
市道	新城市		7,500	0	7,500	7,500
合計			161,149	101,340	59,809	59,700

様式3

総合整備計画書

愛知県新城市 岩波辺地
 (辺地の人口 52人・面積 5.85 k m²)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称
 新城市作手岩波

(2) 地域の中心位置
 新城市作手岩波字長ノ山60-284

(3) 辺地度点数 135点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

この地域は旧作手村の東部遠隔地にあり、主要道路を結ぶ道路は、碎石運搬等の大型車両の通行が多く舗装の損傷が進んでいる。このため、舗装を行い通行の安全と地域住民の利便性及び生活向上を図る。

3. 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和6年度までの5年間

(単位：千円)

施設名	事業主体	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業 債の予定額
			特定財源	一般財源	
市道	新城市	10,000	0	10,000	10,000
合計		10,000	0	10,000	10,000

様式3

総合整備計画書

愛知県新城市 中河内辺地
 (辺地の人口 158 人・面積 6.56 k m²)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称
 新城市作手中河内

(2) 地域の中心位置
 新城市作手中河内字宮下1-2

(3) 辺地度点数 103 点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

この地域は旧作手村の西部遠隔地にあり、主要道路を結ぶ道路においても未改良部分は幅員も狭く通行に支障をきたしている。このため改良、舗装を行い通行の安全と地域住民の利便性及び生活向上を図る。

3. 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和6年度までの5年間

(単位：千円)

施設名	事業主体	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業 債の予定額
			特定財源	一般財源	
市道	新城市	120,000	0	120,000	120,000
合計		120,000	0	120,000	120,000

様式3

総合整備計画書

愛知県新城市 見代・赤羽根・杉平辺地
 (辺地の人口 91人・面積 6.18 k㎡)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

新城市作手保永・作手高松

(見代) 作手保永字 井ノ表・打木・登立・桶淵・草木沢・四郎田・滝尾沢・滝坂・
 滝ノ入・滝山・中山・ヒカゲ・東当

(赤羽根) 作手高松字 井戸入・大久保・大羅畑・柿平・草刈場・坂下・下平・下谷・
 滝乗・トンゴウチ・八久保・平田・平畑・細久曾・本郷・松葉

(杉平) 新城市作手杉平

(2) 地域の中心位置

新城市作手保永字東当8-5

(3) 辺地度点数

135点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

この地域は旧作手村の南部遠隔地にあり、住民は農林業を主体とする生活を行っている。しかしながら、林業技術者の減少と高齢化の進行、国産材の加工・流通体制の遅れ、素材価格の低迷などにより、当地域の林業を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。

このため、地域の主産業である林業の振興を図るため、林道を整備し、地域格差の解消を図る。

3. 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和6年度までの5年間

(単位：千円)

施設名	事業主体	区分	事業費	財源内訳		一般財源のうち 辺地対策事業 債の予定額
				特定財源	一般財源	
林道	新城市		100,650	66,600	34,050	33,300
合計			100,650	66,600	34,050	33,300

様式 3

総 合 整 備 計 画 書

愛知県新城市 田代辺地
 (辺地の人口 85 人・面積 7.0 k m²)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

新城市作手田代
 新城市作手荒原

(2) 地域の中心位置

新城市作手田代字折地 2 6

(3) 辺地度数

227 点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

この地域は旧作手村の南部遠隔地にあり住民は農林業を主体とする生活を行っている。しかしながら、林業技術者の減少と高齢化の進行、国産材の加工・流通体制の遅れ、素材価格の低迷などにより、当地域の林業を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。

このため、地域の主産業である林業の振興を図るため、林道を整備し、地域格差の解消を図る。

3. 公共的施設の整備計画

令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業 債の予定額
			特定財源	一般財源	
林 道	新 城 市	86,700	57,000	29,700	29,700
合 計		86,700	57,000	29,700	29,700

様式 3

総 合 整 備 計 画 書

愛知県新城市 塩瀬辺地
 (辺地の人口 116 人・面積 2.4 k m²)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称
 新城市塩瀬

(2) 地域の中心位置
 新城市塩瀬字知幸部20番地

(3) 辺地度数 157 点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

この地域は旧鳳来町の北西部遠隔地にあり住民は農林業を主体とする生活を行っている。しかしながら、林業技術者の減少と高齢化の進行、国産材の加工・流通体制の遅れ、素材価格の低迷などにより、当地域の林業を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。

このため、地域の主産業である林業の振興を図るため、林道を整備し、地域格差の解消を図る。

3. 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和6年度までの5年間

(単位：千円)

施設名	事業主体	事業費	財 源 内 訳		一般財源のうち 辺地対策事業 債の予定額
			特定財源	一般財源	
林 道	新 城 市	321,100	203,000	118,100	118,100
合 計		321,100	203,000	118,100	118,100

様式 3

総 合 整 備 計 画 書

愛知県新城市 七郷一色辺地
 (辺地の人口 82 人・面積 20.7 k m²)

1. 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称
 新城市七郷一色

(2) 地域の中心位置
 新城市七郷一色字桐久保 4 3 番地 1

(3) 辺地度点数 154 点

2. 公共的施設の整備を必要とする事情

この地域は旧鳳来町の東部遠隔地にあり住民は農林業を主体とする生活を行っている。しかしながら、林業技術者の減少と高齢化の進行、国産材の加工・流通体制の遅れ、素材価格の低迷などにより、当地域の林業を取り巻く環境は非常に厳しくなっている。

このため、地域の主産業である林業の振興を図るため、林道を整備し、地域格差の解消を図る。

3. 公共的施設の整備計画

令和 2 年度から令和 6 年度までの 5 年間

(単位：千円)

施 設 名	事業主体	事業費	財 源 内 訳		一 般 財 源 の う ち 辺 地 対 策 事 業 債 の 予 定 額
			特定財源	一般財源	
林 道	新 城 市	19,650	12,800	6,850	6,700
合 計		19,650	12,800	6,850	6,700